

# 東京都農業会議情報

第308号

平成21年1月

編集及び発行  
東京都農業会議  
渋谷区代々木2-10-12  
TEL (03) 3370-7145

## 新年にあたって

東京都農業会議会長 波多野重雄



新年あけましておめでとう  
ございます。

本年は、新たな農地利用に  
向けて幕を開ける大きな節目  
の年となります。

ますます農業委員会ならび  
に系統組織の重要性が増し積  
極的な活動が求められます。

昨年12月3日に農林水産  
省が「農地改革プラン」をまと  
め、農地の確保と貸借を通じ  
た農地の有効利用という二つ  
の柱を示すとともに、所要の  
関係法案を次期通常国会に提  
出することとしています。

関連する税制では、特に相  
続税等納税猶予制度との関係

があります。今回は農地政策  
の見直しと言うこともあり、  
一般農地（農地転用が許可制  
となっている農地）を対象に  
見直され、20年免除が廃止さ  
れる一方、農業経営基盤強化  
法に基づく貸借が認められる  
ことになりました。

これにより、農業者にとつ  
ては相続時に大変厳しい判断  
を迫られることとなりますが、

この内容を地域の農業者に  
的確に伝えることが、農業委  
員会・農業会議にとって、当  
面の重要な役割となります。  
本年は大きな変革の年とな  
ります。

役職員一同精一杯の活動を  
お約束するとともに、農業委  
員各位の一層のご支援ご協力  
をお願い申し上げます、ご挨拶と  
いたします。

の中で整備することとされま  
した。

地域農業がしつ  
かり保全できる  
道筋も示してい  
ます。市街化区  
域内農地はこれ  
から検討される  
都市計画法の改  
正に関する議論

## 第50回農業委員・農業者大会を開きます

都農業会議と農委会地区  
協議会・連合会は「第50回  
東京都農業委員・農業者大  
会」を平成21年2月26日  
(木)午後1時より昭島市  
民会館にて開きます。

大会では、国に対する「東  
京農業の確立に関する要  
望」「都市農地保全等に関す  
る要望」および「農業委員  
なご参加をお願いします。

本大会は第50回記念大会  
です。農業委員各位の積極的  
なご参加をお願いします。

## 農林水産大臣表彰に

三鷹市農業委員会前会長 榛澤 丈雄氏  
東村山市農業委員会事務局長 秋山 隆氏

農委会活動の功績者に贈ら  
れる農林水産大臣表彰者に榛  
澤丈雄氏（前農業会議副会  
長・前三鷹市農委会会長）なら  
びに秋山隆氏（東村山市農委  
会事務局長）が選ばれ、この  
ほど表彰状が伝達されました。



農林大臣表彰の伝達を受ける  
榛澤丈雄氏（左）



農林水産大臣表彰の伝達を受ける  
秋山隆氏（左）

## 農地改革プランを公表 農地に仮登記申請があった場合の取扱いを変更

農林水産省

農水省は、耕作放棄地対策  
として、1月より農地に所有  
権の仮登記等がされた場合  
に登記所より農委会へ報告  
がされる取扱いとしました。

また、農地制度改革に向け、  
12月3日に農地改革プラン  
を公表し、「利用」を基本に  
再構築を図り、貸借を促進す  
るため、転用の規制を強化し  
ました。

榛澤氏は地域農業の振興お  
よび農業会議副会長として東  
京農業の発展に貢献され、秋  
山氏は平成3年より事務局職  
員として農業委員と連携し農  
地の保全などに尽力され、今  
回の晴れの受賞となりました。

つつ、農業参入の拡大や農地の  
面的集積を図るほか、権利者が  
農地を適正利用する責務を負  
うなどの方向性を示しました。  
さらに、税制改正大綱では、  
農地制度改革を受け、改正法  
施行後に、特に市街化区域以  
外の納税猶予制度の取扱いに  
ついて変更することを明記し  
ました。

### 「これからの都市型農業経営と

### 農業委員会の支援活動」を考える

平成20年度農業委員会活動フォーラム開く

都農業会議は、11月21日に「これからの都市型農業経営と農業委員会の支援活動」をテーマに、立川市で「平成20年度農業委員会活動推進フォーラム」を開きました。フォーラムでは、武蔵大学の後藤光蔵教授による基調講演をはじめ、多様な活動の事



これからの都市農業経営像を話す後藤光蔵教授



生緑追加指定に向けた取り組みを話す秋山事務局長（東村山市）

例報告として8市町の農業委員会より報告がされました。（左記より要旨）

#### 基調講演 後藤光蔵氏

#### 武蔵大学経済学部教授

「これからの都市農業、これからの都市農業経営」

食料の安全保障をはじめ地球温暖化やバイオマス・ニッ

#### 常任会議員会議だより

#### 第9回常任会議員会議

平成20年12月17日に開催し、状況は次のとおり。

#### 議事

①農地法4条・5条の規定に基づく知事諮問は4条1件330㎡、5条3件3874㎡について審議をし、許可相当と答申する旨決定した。②平成20年

度東京都農業会議予算の補正について決定した。

#### 協議

①第50回東京都農業委員・農業者大会開催要領を決定した。②農作物生産状況調査の経過をはじめ平成20年度調査事業の状況などを説明した。③農地改革プランおよび農地の所有権にかかる仮登記農地の取扱いの変更などに

ついて説明した。今後、地区別検討会などを通じ農業委員会に周知することとした。

当面の農政問題では、20年度税制改正、特に納税猶予制度の見直し事項を説明し、都市計画・農地制度の改正と併せ、遺漏のない対応をはかることとした。



農地流動化の取り組みを話す久保田会長（瑞穂町）

ポン総合戦略などにおいて、長期的視点にたった農業に対する考え方や政策の転換が求められている。

都市農業においても、食料・農業・農村基本法の改正を契機に再評価される一方で農地や農家の減少も進んでいる。

今後の都市農業経営は、都市にあるといった特長を一層いかすとともに、一定の基準などをクリアすることが求め

られるであろう。

都市農地は、多様な役割の発揮が期待されており、都市の農業委員会はその役割を広げていく必要があり、その期待に応えるためには、制度上の位置づけも必要であろう。

#### 多様な活動事例の報告

#### ◆東村山市農業委員会

農地転用届出済の現況農地について生産緑地追加指定ができるよう運動を進めている。各市との勉強会や情報交換を通じ、一定の条件のもと実現が可能となるよう今後とも進めたい。

#### ◆瑞穂町農業委員会

増加傾向にある遊休農地の対策に、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定により、農地の流動化を積極的に進めている。

農地パトロールによる意向調査や農地所有者との調整活動を実施するとともに、今後



認定農業者の支援活動の取り組みについて話す加藤事務局長（国分寺市）

は借り手の情報など近隣市町村との共有できれば、さらに流動化が進むであろう。

#### 国分寺市農業委員会

平成19年度より認定農業者が誕生し、農業簿記講習会をはじめ、農業経営改善計画達成に向け、市独自の補助事業を創設した。

これまで6件の申請について交付決定がされ、事業を活用した経営改善がはかられている。

#### 府中市農業委員会

府中市では、かねてより、月例で簿記記帳講習会を開いており、講習者どおしのつながりや各々の経営状況の把握などにつながっている。

今後は、新たな受講者が増えることを期待している。

#### 稲城市農業委員会

平成16年度より認定農業者が誕生し、経営改善支援センターの委員として、経営部



簿記記帳講習会の取り組みについて話す澤井委員（府中市）



認定農業者のフォローアップ活動について話す石田主査（稲城市）

会長と副会長が、相談会などに応じている。

また、認定農業者経営改善フォローアップ相談会として、認定から3年目を迎えた認定農業者に対する中間相談と5年目の達成状況のヒアリングなどを実施している。

さらに、平成19年度から認定農業者向けの市独自の補助事業を実施するとともに、認定農業者協議会を立ち上げた羽村市農業委員会

都市農業には住民の協力が



学校教員と農業の架け橋活動について話す宮川会長（羽村市）

必要であり、児童や父兄にさらに羽村の農業を知ってもらおうと、農業委員会として学校教育に積極的にかかわっている。

本年度は、小学生を対象とした田植えなどの農業体験、中学生の職場体験の受け入れ（48人）、給食センターへの食材提供などを行っている。

給食センターへの食材の提供では、センターと協議するともに、契約の立会人ともなっている。

今後は、協力者の拡大やノウハウの提供なども行っていきたい。

### 立川市農業委員会

農業経営者クラブと消費者団体連絡会による交流の場「農消連携会議」を平成17年度に立ち上げ、新鮮で安全な野菜などを生産する農地は、そこに生活する人々にとって欠



経営者クラブと消費者との活動を話す粕谷委員（立川市）



農家直営型市民農園の開設の取り組みを話す山下係長（八王子市）

かすことのできない場であることへの理解の促進などをはかっている。

活動は、消費者団体連絡が主催するイベントへの協力をはじめ、年7～8回の交流活動を実施している。

### 八王子市農業委員会

八王子市では「都民実践農業セミナー」を市内の三宅島げんき農場跡地で東京都が開設することを受け、農業委員が現地での栽培相談員となるなど協力を行うとともに、卒業生が今後とも農業とかわかかっていくために、市独自の補助事業を立ち上げ、市街化調整区域で特定農地貸付法による農家直営型市民農園の開設を進めている。

農業委員会においては、開設にあたり、現地調査や申請内容の承認などを行った。

## 13年ぶりにベトナムの農村の情勢などを視察

### 東京都農業経営者クラブ

都経営者クラブは、11月25日から29日にかけて、15人が参加し、ベトナムのハノイ市とホーティミン市郊外の野菜地帯・稲作組織・菓子工場・市場などを視察しました。

### ハノイ郊外「DARTON人民委員会」

年中作付が可能な稲作が中心であるものの、ザボン・オレンジの果物と、菜類・トマト・豆類などの野菜が栽培されています。

国から借りた一戸あたりの農地は30～40アールと狭いため収入は100ドルに満たず生活が出来ないため、男性の90%が企業に勤め女性が中心となり農業を守っています。

また機械化が進んでおらず（必要性がなく）肥料は配給と自家製の有機質肥料を使用し、農薬は農業会から使用基準や時期を指導され、近年では環境問題として水の浄化に対する意識が高まっています。

工場  
従業員250人の90%が20才代の女性で地元産の椰



DARTON人民委員会ではハノイ郊外の農業事情を聞く

### 食と農のパートナーシップを!

「東京で地産地消をテーマに 農業者&消費者交流セミナー開催

都農業経営者クラブと都農業会議は、共催により12月4日に武蔵野市のスイングホールにて「農業者&消費者交流セミナー」を開きました。

同セミナーは「食と農を結ぶ」東京で地産地消をテーマに、認定農業者や経営者クラブ会員に加え消費者が参加しました。

前半はジャーナリストやテレビのコメンテーターとして活躍している青森大学教授の見城美枝子さんを講師に迎え、「食と農のパートナーシップ」をテーマに講演を行いました。



コメンテーターとして活躍する見城美枝子さんは東京農業にエールを送った



はうさんお買それの十の五の消費者の支えた農業と消費者の話をした

していた当時、長期の海外取材を繰り返す日々で体をこわし、そのことがきつかけであったため、和食の素晴らしさ、「身土不二」の大切さを実感したといえます。

それ以来、和食党になり、さらに国内の農家の応援団として活動しています。

会場の参加者に向けて「食の現場には多様なニーズがあるので探してほしい。他業種との連携も視野に入れて」と話しました。

セミナーの後半は見城さんに加え、西東京市でナシなどを生産する認定農業者の本橋勇一さん、立川市で地産地消に取り組む消費者の五十嵐ちづ子さんなどをパネラーに迎え、公開座談会を行いました。

本橋さんは子供たちを対象に農作業体験を実施し学校給食に食材を提供する取り組みを報告し「子供が農業に興味を持つと親も関心を寄せてくれるようになる」と自らの体験を発表しました。

また、五十嵐さんは「地元農業を支えるのはそれを買う人である消費者だと自負して地産地消に励んでいる」と話しました。

セミナー終了後には、東京産の農産物を使った料理などを囲んで、参加者とおしの交流会を開きました。

### 農地政策の見直し・自給率向上のための施策確立など決議

平成20年度全国農業委員会会長代表者集会

12月3日に九段会館において全国農業委員会会長代表者集会が開かれ、東京からは26区市町の農業委員会会長が参加しました。

集会では農業委員会活動に関する事例報告が行われた後、「食料自給率向上のための施策の確立に関する重点要請」や「農地政策の見直しに関する要請決議」、「市町村における農政推進の強化に関する政策提案」などが決議されました。

終了後には東京都内の農業

### 農委会職員検討会開く

都農業会議

都農業会議は、11月〜12月にかけて農委会職員検討会を都内7地区で行いました。

検討会では、農業会議・農業委員会提携活動の推進、調査事業について協議したほか、農業者大会に向け1月より開く地区別検討会での協議のため、今後の取り組みおよび要望事項などを総会で検討いただくようお願いしました。

また、島しょ地区職員検討会では、あわせて葛飾区の直売所などを現地研究しました。

### 農業者年金制度の

メリットなど研究

都農業会議は、12月2日に農業者年金加入推進員などを対象に「農業者年金制度推進研究会」を開きました。

制度の経過や特長について説明したほか、ファイナンシャルプランナーの遠藤吉夫氏からは、専門的見地からのメリットなどの解説がされました。

### 2月〜3月の日程

- 1・16(金) 第10回常任会議
- 2・3(火) 組織・活動検討会
- 2・5(木) 農委会活動研究会
- 2・10(火) 組織・活動研究会
- 2・17(火) 第11回常任会議
- 2・26(木) 第50回農業者・農業者大会
- 3・6(金) 主任職員協議会
- 3・17(火) 通常総会/第12回常任会議
- ◆冬期地区別検討会
  - 1・20(火) 島しょ地区
  - 1・21(水) 区内地区
  - 1・22(木) 西多摩地区
  - 1・23(金) 南多摩地区
  - 1・27(火) 北多摩北部
  - 1・28(水) 北多摩南部
  - 1・29(木) 北多摩西部



運営委員長報告をする波多野会長

委員会会長が東京選出の国会議員に面会し、決議事項と東京農業の確立について実現を要請しました。